

北杜

2013
Vol. 36

議会だより



9月定例会

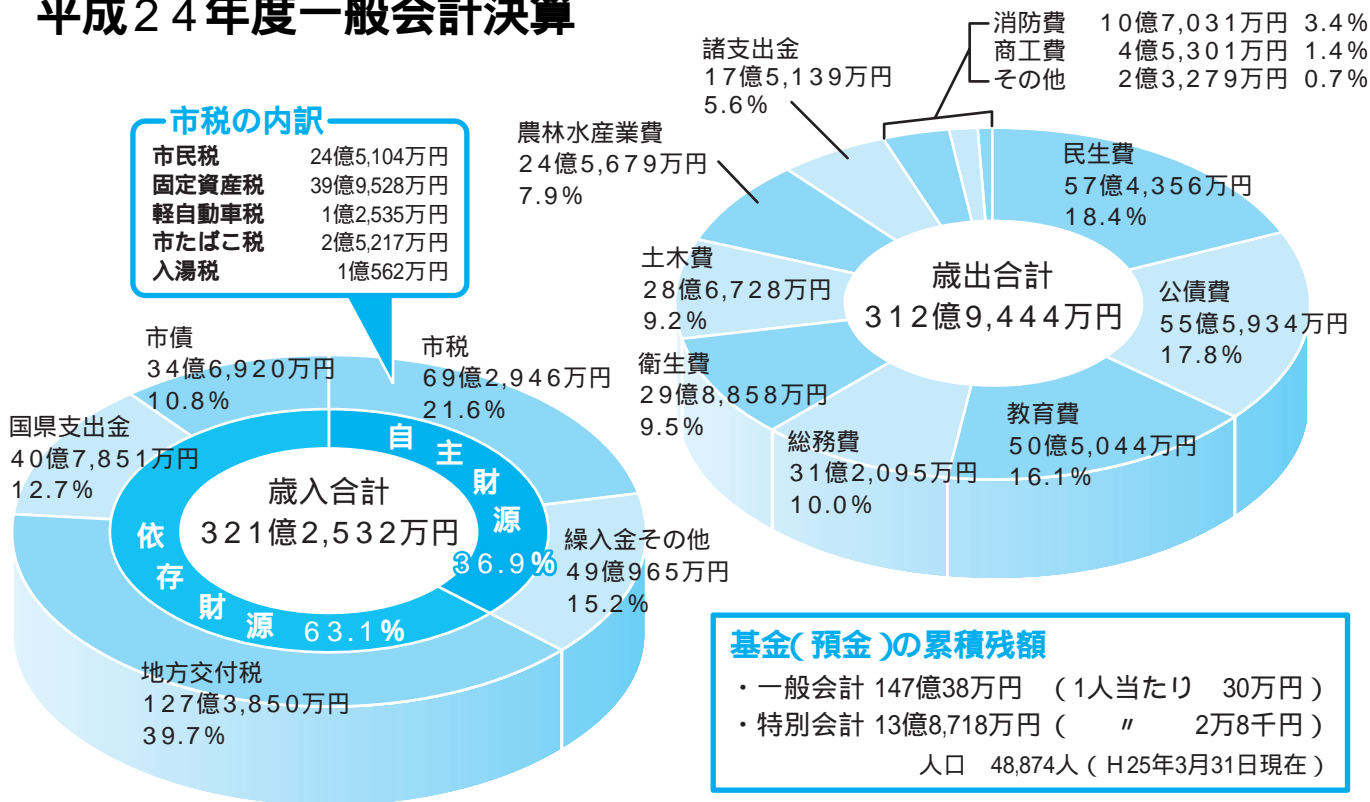


- 議案と審議 P2 ~ 3
- 決算特別委員会 P4 ~ 5
- 委員会レポート P6
- 市長の所信表明 P7
- 会派代表質問(6会派) P8 ~ 15
- 一般質問に9人 P16 ~ 18
- 【声のひろば】4人 P19
- 北杜市ウォッチング P20

第3回定例会は9月3日から24日までの22日間の会期で開催し、市長提出の平成24年度一般会計・特別会計決算22件の認定をはじめ、25年度補正予算7件、条例改正、報告、承認、同意、諮問など計39件を審議し、原案のとおり可決、承認、同意しました。
また、請願、意見書、選挙計4件を採択、可決、選任としました。

4億4,701万円補正増額 8,728万円に

平成24年度一般会計決算



24年度一般会計決算認定

反対討論 清水 進

市民生活を応援する施策としての子ども医療費助成の3までの拡充、国保税、1世帯1万円の引き下げ、住宅リフォーム制度の実現などを実施すべきだ。

賛成討論 千野 秀一

決算特別委員会の結論は認定であり、それを尊重すべき。財政健全化を計画的に、また併せて国の経済対策に敏感に対応してきた成果として実質公債費比率と将来負担比率は改善している。国内外の景気の動向、ならびに市の状況をみるとおおむね良好と判断する。

賛成討論 加藤 紀雄

合併後、財政の健全化を市政の最重要課題として位置づけ、行財政改革に取り組んできた8年間の財政運営状況から判断し、財政健全化への真摯な姿勢は今後も継続、充実していくものと確信する。

賛成19、反対2で可決

条例

税外収入金に係る督促手数料及び延滞金徴収に関する条例の一部改正

その他

情報系パソコンの購入
株NTT東日本 山梨
3,549万円

報告

市政の健全化判断比率および資金不足比率

選挙

釜無山外三字恩賜県有財産保護組合議会議員
唯井 久男(白州町)
名取 一彦(白州町)
名取 重幹(白州町)

同意

駒ヶ岳の内黒戸山恩賜県有財産保護財産区管理会委員
北原 雄次(白州町)

諮問

人権擁護委員の候補者の推薦
祝とよ子(長坂町)
氏原 宏幸(白州町)
原 哲也(白州町)

臨時交付金で地域を元気に！

予算総額は284億

おもな補正財源

国庫支出金	3億1,794万円
県支出金	3億5,413万円
分担金・負担金	28万円
繰入金	108万円
市債	2億2,642万円

特別会計補正予算

介護保険（第2号）	3,702万円
簡易水道（第2号）	642万円
下水道（第1号）	376万円
農業集落排水（第1号）	326万円
須玉財産区（第1号）	98万円
病院（第1号）	2,147万円

おもな使いみち

地域の元気臨時交付金事業	3億2,666万円	北の杜聖苑火葬炉増設・花の森公園リフトカー更新・北杜南学校給食センター臭気除去設備設置ほか
地域の活性化事業	5,012万円	市道および堰等の補修
やまなし農業ルネサンス総合支援事業	1,166万円	農業団体への補助(農産物加工施設、スピードスプレーヤー、ビニールハウス等の整備)
企業参入型野菜産地強化事業	3億1,650万円	企業への補助(旬アグリマインド)
水田農業構造改革対策事業	558万円	農業法人等への補助(コンバイン、シーダー、ロータリー等の整備)

請願

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

請願者

北杜市PTA連合協議会 会長 八巻 浩人
 北巨摩地区公立小中学校校長会 会長 滝田 家功
 北巨摩地区公立小中学校教頭会 会長 長田 英和
 山梨県教職員組合北巨摩支部執行委員長 板山 俊彦
 紹介議員
 相吉 正一・原 堅志
 全員賛成で採択

意見書

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

提出者 福井 俊克

賛成者 野中真理子・小尾 直知・保坂多枝子

奥水 良照・齊藤 功文

全員賛成で可決

地方税財源の拡充確保を求める意見書

提出者 中嶋 新

賛成者 上村 英司・原 堅志・坂本 静

千野 秀一・内田 俊彦

反対討論 中村 隆一

消費税は所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制だと考える。法人住民税は、中小企業が赤字でも課税されるため反対。

賛成討論 内田 俊彦

地方分権は、税源移譲があつて成り立つ。そういった意味で地方財源の拡充確保は必要だと考える。
 賛成19、反対2で可決

賛否のあった議案（議長を除く）	議員名														結果								
	上村英司	小野光一	齊藤功文	福井俊克	奥水良照	加藤紀雄	原堅志	岡野淳	中山宏樹	相吉正一	清水進	野中真理子	篠原眞清	坂本静		中嶋新	保坂多枝子	千野秀一	小尾直知	内田俊彦	中村隆一	秋山俊和	
平成24年度一般会計決算の認定											×										×		可決
地方税財源の拡充確保を求める意見書											×											×	可決

= 賛成 × = 反対

平成24年度決算特別委員会

委員長に内田俊彦議員、副委員長に原堅志議員を選任。

付託された平成24年度一般会計および特別会計の決算22件を審査し、原案のとおり認定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計

問 実質単年度収支の状況は。

答 28億9、300万円余の黒字で、23年度と比較し1億4、800万円余の増加。一方で32年度までに普通交付税が縮減する見込み額は約44億6、300万円で、24年度の実質単年度収支との差額は約15億7、000万円である。

問 市税滞納金の収納率を上げる取り組みは。

答 22年度から収納課を設置し、滞納整理に取り



全40棟の建設が進む農業ドーム(白州町)

組んできた。催告書の送付や納税相談を行いなから滞納の解消に努め、催告に応じないケースは差し押さえを講じている。

問 支所需用費の不用額は、前年度の決算特別委員会で指摘したが、24年度もほぼ同じ割合の不用額が生じている。

答 平成11年から18年までの未納保育料。内訳は652万8、770円、破産による滞納処分執行停止1件、92万円。

問 第2子以降保育料無料化制度導入で、財政等に及ぼした影響は。

答 人件費の差額は5、361万1千円の増。第

2子以降無料化に伴う保育料免除額が約1億円で、合わせて、市の負担は約1億5千万円。

問 老人クラブ連合会補助金の内訳は。

答 主に老人クラブ連合会活動と単位老人クラブ活動への補助。

問 子育て支援住宅整備の調査業務委託、成果品の活用は。

答 市内の住宅入居者、子育て支援事業参加者、市内企業事業者を対象に子育て支援住宅のニーズ調査を行った。その結果を整備計画に反映し、少子化対策推進会議、次世代育成地域協議会に説明している。

問 村山六ヶ村堰水力発電所、北杜サイト太陽光発電所の売電単価は。

答 村山六ヶ村堰水力発電所は税別で7・7円。北杜サイト太陽光発電所は、24年4月～11月分は18・74円。12月～25年3月分は41円。

問 観光コンシェルジュ育成事業の人数と活動内容は。体験型プログラム

開発事業の成果は。

答 緊急雇用事業として24年度3人を育成、2人が市内観光事業所に就職。開発事業はリトリートの杜コンソーシアムに委託。主な成果品は、フットパスの冊子がある。

問 耕作放棄地解消事業で、解消された面積と利活用の状況は。

答 24年度復旧の耕作放棄地が86%。今後も企業による農業参入の積極的推進、農業振興公社を通して新規就農者や、地域の担い手組織への斡旋などで利活用を進める。



第2子以降の保育料が無料

問 法定外道路整備事業補助金の交付先と補助基準は。

答 24年度は長坂町塚川地区と、高根町村山東割地区の舗装工事原材料相当額を補助。道路整備事業補助金交付要綱に沿って、行政区の要請をもとに、原材料相当額を補助。

問 大泉町西田・宮地団地耐震診断の結果と姥神団地の耐震補強工事の成果は。

答 西田・宮地団地は震度7以上の耐震性が判明。姥神団地は震度7以上の耐震補強を行った。

開発事業の成果は。

答 緊急雇用事業として24年度3人を育成、2人が市内観光事業所に就職。開発事業はリトリートの杜コンソーシアムに委託。主な成果品は、フットパスの冊子がある。

問 耕作放棄地解消事業で、解消された面積と利活用の状況は。

答 24年度復旧の耕作放棄地が86%。今後も企業による農業参入の積極的推進、農業振興公社を通して新規就農者や、地域の担い手組織への斡旋などで利活用を進める。



問 太陽光発電等売電収入について、学校間での電力量と金額差の理由は、また、その収入の充当は、

成拡充、国保税の一世帯1万円の引き下げ、住宅リフォーム制度など、市民生活を応援する施策の実現は、歳出総額約312億円の1%で実現できる。

【賛成】
 実質公債費比率15・5%、将来負担比率79・4%と、財政健全化に努めた成果が伺われる。地方債の繰上償還が約15億円、また基金を約5億4千万円増加させ、24年度末の残高を約147億円とするなど、将来の財政運営への備えが伺われる。臨時財政対策債の借入れをしなかったことで、今後の財政運営に効果が期待できる。

問 ホール事業の委託料を抑制する取り組みは、
答 24年度ホール事業は、運営検討委員のネットワークを活用し開催。企画会社委託時の半分に近い金額となっている。

討論

【反対】

長引く景気低迷で、市民税や国保税・国民年金の支払いは市民生活に負担。地域経済の活性化や市民の暮らしを守るための支援策で、生活をより豊かにすることが市政に求められる。中学3年生までの子ども医療費の助



全小中学校に設置された太陽光発電

特別会計

賛成19、反対2で認定

問 国民健康保険特別会計
答 乳幼児医療等対策事業費繰入金が、前年度に比べ7千万円ほど増えている要因は、

問 県単独対策事業の対象医療費等の伸びによる。
答 介護保険特別会計
問 総合事業ふれあい処
答 対象者となる要支援1・2と、二次予防で延べ1、111人が参加。

問 介護サービス等諸費で、7、300万円余の
答 24年度で介護予防に力を入れてきた結果、給付費を抑制することができた。

問 下水道事業特別会計
答 下水道使用料の24年度までの収入未済額に対する件数は、

問 現年度分・滞納繰越

分で延べ19、180件、現年度収入未済額実件数は429人。

農業集落排水事業特別会計
問 24年度で普及率は向上しているか。
答 処理区域で格差はあるが、全体的に横ばい。

病院事業特別会計
問 甲陽病院の一般病床の利用率が、塩川病院と比べ低くなった要因は、
答 常勤内科医の不在で、内科入院患者の受け入れができないこと、年度中にノロウイルスやインフルエンザによる院内感染が発生し、入院患者を抑えたため。

後期高齢者医療特別会計
 住宅介護支援事業特別会計
 甲陵中・高等学校特別会計
 辺見診療所特別会計
 白州診療所特別会計
 土地開発事業特別会計
 明野財産区特別会計
 須玉財産区特別会計
 高根財産区特別会計
 長坂財産区特別会計
 大泉財産区特別会計
 小淵沢財産区特別会計
 白州財産区特別会計
 武川財産区特別会計
 浅尾原財産区特別会計

簡易水道事業特別会計
問 水道使用料で多額の収入未済額が生じている。徴収対策の取り組みは。
答 滞納繰越分は、長年積み重なった債権で、住所不明や支払い能力が皆無に近いものも含まれる。債権を取り扱う部署と検討し、給水停止等の措置を講じ回収に努める。

下水道事業特別会計
問 下水道使用料の24年度までの収入未済額に対する件数は、
答 現年度分・滞納繰越

監査委員の決算審査意見

代表監査委員 入江 薫
 監査委員 今井 一夫
 監査委員 秋山 俊和

平成24年度会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものとする。

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務常任委員会

付託された議案1件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

動産の購入
(情報系パソコン)

問 契約額の根拠と「購入」とする理由は。

答 パソコンの基本的な性能はコア・アイ・ファイブ。業務用パソコンで地域ライセンス。地域元気交付金100%充当のため、将来的に財政負担の軽減が図れると判断し購入とした。

全員賛成で可決



文教厚生常任委員会

付託された請願1件を審議し、原案のとおり採択すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

問 毎年、同様の請願が提出されているが、その意義と成果は。

答 小学校1年生の40人学級から35人学級化されたことは請願の成果。導入により、きめ細かな指導が可能となり、学習に対する姿勢が積極的になっている。

全員賛成で可決



市内現地視察調査を実施

猛暑の8月22日、議会活動の一環として、全議員参加により、市内の主要施設の現地視察を行った。

- 長坂小学校
- 大泉総合会館整備事業
- いずみ保育園駐車場整備事業
- 市道大泉谷戸20・29号線改良工事
- おいしい学校



大泉総合会館改修



長坂小図書館

- 大正館
- 須玉歴史資料館(旧津金学校)
- 武川放課後児童クラブ児童館・つどいの広場事業
- 企業参入型野菜産地強化事業、耕作放棄地解消・発生防止事業

峡北広域行政 事務組合議会報告

7月17日に第2回臨時会が開催され、承認1件、契約1件について審議し、原案どおり承認・可決されました。

条例

職員給与の臨時特例に関する条例制定

その他

消防救急無線デジタル整備
工事契約

峡北地域広域水道 企業団議会報告

9月4日に第2回定例会が開催され、認定1件、報告1件について審議し、原案どおり可決・認定されました。

認定

水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定

報告

水道用水供給事業会計経営健全化の審査



白倉市長の所信表明

子育てにやさしい環境づくりを

出産支援推進委員会を核に、妊娠・出産・育児に対し、やさしい環境づくりと事業の充実強化を図ります。来年度着工予定の子育て支援住宅の整備は、子育てにやさしい住まいと環境を目指します。

1 総合防災訓練

市では近年、大きな被害はありませんが、引き続き、災害に強いまちづくりを進めていきます。

9月1日に、市内全域で多くの市民が参加し、防災訓練を実施しました。災害対策の基本は「自助」「共助」「公助」ですが、訓練を通じ一層の防災意識向上が図られたと考えています。



真剣に取り組む防災訓練

2 行政改革の取り組み

市を取り巻く状況は一段と厳しく、交付税の段階的縮減も間近に迫っており、さらなる行政改革が求められています。行政改革推進委員会に対し、第3次行政改革大綱と実施計画アクションプランの諮問を行い、年度内に策定完了の予定です。

4 手話通訳士の設置

8月から市役所福祉課窓口に配置しました。聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を図り、相談受付や様々な行政手続きの支援や、聴覚障害者協会とも連携を図っていく予定です。

5 再生可能エネルギー

北杜サイト太陽光発電所、村山六ヶ村堰を利用した小水力発電所は、目標発電量を上回り、順調に操業されています。住宅用太陽光発電システムでも、一般住宅の屋根で3メガワットを超える発電規模になりました。豊かな自然資源を生かし、再生可能エネルギーの普及・啓発に取り組みます。

6 農業分野への企業参入

明野町永井原地区で、民間企業のトマト栽培施設建設が着工、恵まれた日照量で年間約5百トンのトマトを生産予定です。企業参入で雇用者の地元採用や、地域経済に貢献



国文祭24景フットパス 秋の北杜を満喫

8 国民文化祭など

が期待され、今後も農業分野への企業参入に積極的に取り組みます。

7 中部横断自動車道整備を見据えた地域の活性化

恵まれた地域特性を生かし、住民自らが主体的・計画的に取り組むため、中部横断自動車道活用検討委員会を設立しました。今後、地域意見を反映した活用方策等を検討いただき、中部横断自動車道の活用に繋げていきます。

国民文化祭を中心に様々な事業を展開し、「杜じゅう文化の輝き」をテーマに、市内外に「香り高い北杜の文化」を発信しています。ジュニアコーラスの祭典インほくとや、親子彫金体験教室、ほくと太鼓まつりなどが開催され、全国に北杜市の文化の厚みを発信していきます。



市民フォーラム

の は ら ま す が
篠原 眞清

24年度決算は

持続可能な 財政運営を行う

24年度決算における財政運営の総括は、特別会計への操出金が大幅に増えた要因と対応は。アクションプランと財政健全化計画の一体的運用は。事業仕分け対象の選定は。職員研修への活用は。行政区の回覧の活用で各種団体の支援を。

料金適正化等に努める。財政見通しは行政改革の要。一体的に運用する。「構想日本」の助言を得た。研修には積極的に参加させる。総務部長 配布負担増との兼ね合いも考慮して対応

問 医療・福祉は

北杜市立病院改革プランの変更・修正は。

改革プラン策定委員会の点検・評価は。民間産婦人科診療所進出の動きは。子ども・子育て会議の委員選考は。

子育て支援住宅の入居要件、整備のスケジュールは。介護保険制度の見直しと課題は。

災害時要援護者支援制度の現状と今後は。

答 子育て支援、定住促進に努める

市長 就学前の子がいる世帯。今年度は須玉地区で整備。

市民部長 甲陽病院は数値目標を変え、2年延長。

12回の会議を開催。今後



災害が危惧される急傾斜地の太陽光パネル

のプランについても検討中。

助産院、小児科の問い合わせを受けた。

福祉部長 次世代育成委員と学識経験者に委嘱予定。

4月1日312人が登録。少ない地域での周知に努める。

市民部長 軽度者の市町村移管等の動向に注視する。

問 指定管理制度は

危機管理についての指導は。

休館日、料金のあり方は。施設相互の連携は。

事業者からの要望や課題は。

事業報告書において、計画と実績の検証は。

自主事業の内容把握、事前協議は。

答 おもてなしの向上を図る

企画部長 事故報告やマニュアル作成を義務化。

納入金減額や自主的な管理運営。老朽施設の改修。

計画と実績の記載をもとに聞き取り、改善指示を実施。

事業計画書や承認申請において事前協議している。産業観光部長 利便性と経営面から検討する。

問 太陽光発電施設とまちづくりは

民間のパネル設置の実態を把握しているのか。

大規模計画と環境・景観とのバランスは。

景観条例等との整合性は。市条例で規制する考えは。

住宅隣接地設置への対策は。

山林を伐採し設置している。防災上の問題は。

答 パネル設置は関係部局で検討

建設部長 24年度79件、今年度8月末までに53件。

景観上の苦情もある。関係機関と協議し対応する。

パネル設置は新しい事業。関係部局で検討する。

規制緩和の流れの中で規制は難しいが、条例化を検討。

地元住民とのトラブル防止を要請・指導している。

産業観光部長 伐採届が必要。適切に指導する。

改正災害対策基本法が成立し、曖昧だった個人情報への取り扱いが明確になり、要援護者の名簿作成が義務付けられた。名簿の整理・共有は避難支援を円滑に進めるための一歩に過ぎず、実効性があるかは、個別支援計画の事前訓練など、自治体の取り組みにかかっているが。

市長 25年4月1日現在の登録者は312人。申請書が登録台帳を兼ねている。記載されている地域支援者や移動方法を個別計画に活用したい。

問 自主防災組織は

地域防災力の向上は、顔の見える地域社会をつくり、互いに助け合う意識を広めることでもある。

自主防災組織の組織率向上の方策は。

地域ぐるみで
取り組む

災害時要援護者対策は



党 明 公

お び ちか
小尾 直知

住民意識をどのようにして向上させるのか。
答 地域のつながりを再認識

総務部長 阪神淡路大震災で、がれきの下から救助されたケースの約8割が、家族や近隣住民によるもの。本市においては、平成20年度に自主防災組織育成推進実施要綱を定め、組織化を図ってきた。9月1日現在の45組織、4、353世帯の自主防災組織が結成されている。全行政区での結成を目標にしている。

地域の結びつきが薄れていく一方で、多発する犯罪や東日本大震災等を教訓にして、改めて地域・近隣の

つながりの必要性が再認識されている。「コミュニティーの維持・復活、意識啓発に努める。」

問 いじめ防止対策推進法の制定を受け

法律の制定により、地方公共団体はそれぞれの実情に応じ、いじめ防止について、基本方針を定める努力を求められているが、市独自の「いじめ問題対策連絡協議会」の設置は。

答 実態把握に努める

教育長 国・県の動向を注視し、市としての策定が必要か検討する。校長会において、各校の基本方針策

定への取り組みを指導した。県レベルの協議会設置の動向を注視。来年度、実態把握のため、全校アンケートを実施できるか検討している。

問 健康マイレージの取り組みは

健康マイレージは、日々の健康づくりの実践記録をポイント化し、公共施設利用券などの特典を与える制度。生活習慣病を予防し、医療費の抑制にもつながる。本市の健康診断受診率は減少傾向にあるが、マイレージ制度を導入し、ポイントを与えるなどして受診率の向上を図っては。

答 ユニークな施策を検討したい

市長 平成19年に全国に先駆け、静岡県袋井市が取り組んだ。健康診断の受診率向上、医療・介護費の抑制につながり、地域コミュニティーなど、人づくりにも結びつけている。先進自治体の実情を調査し、関係部局の連携を図り検討したい。



健康診断の受診率向上を



日本共産党

なか むら

中村

りゅう いち

隆一

市長の政治姿勢を問う

社会保障に 安定財源は必要

消費税についての各種世論調査は、4月の増税に反対する回答が過半数を超えている。アベノミクスで大企業のもうけは増えても、勤労者を中心に国民の所得は増えていない。円安による石油製品や生活必需品の値上げで、国民生活が圧迫されている。

目に見えている。8%への引き上げで8兆円、再来年10月の10%への引き上げと合わせ13・5兆円の負担増わずか60人からの聞き取りや、短期間の経済動向で決めるのは無謀の極みだ。来年4月の増税は中止すべきだが、

TPP交渉では、政府は情報開示を拒み譲歩を重ねている。与党内にも批判が広がり、農林漁業団体や医療団体、地方自治体が結集した大会が各地で開かれている。JA梨北組合長も交渉は終わりにして、と訴えているが。

北杜市より地方債残高の割合が高い上野原市や笛吹市でも、中3までの医療費窓口無料化を行っている。窓口無料化を実施する自治

体への国のペナルティーをやめさせ、無償化を実現すべきだが。

問 中学卒業までの医療費無料化を

窓口3割負担が払えないため、ひどいやけどを負つても、新型インフルエンザが疑われても病院に行けない子どもたちがいる。親の懐具合で受診を延ばし、虫歯を重症化する例も後を絶たない。

答 慎重に検討する

福祉部長 市としては、保育料の第2子以降無料化など、特色ある子育て支援事業をバランス良く実施している。無料化拡大には大きな恒久財源が必要。事務事業評価や事業仕分けを実施する中で、交付税縮減後も健全な財政運営の持続が可能か慎重に検討したい。



TPP参加で危ぶまれる稲作

問 「いつでも、どこでも、だれでも」安心の国保は

ルティー廃止等を要望していく。

現役時代は健保や共済に加入していた人も、年金生活者になると多くは国保に加入する。「誰もが一度は世話になる医療制度」であり、本市の約半数の世帯が加入しているが、高すぎる国保税に悲鳴が上がっている。市独自の引き下げ努力をすべきではないか。

答 国保税引き下げは困難

市民部長 医療費抑制に努めているが、現状での国保保険料の引き下げは難しい。

低所得者には軽減措置がある。実情把握と納税相談等を通じ、できるだけ証明書を交付しないよう努める。



明政クラブ
ほ さ か た え こ
保坂多枝子

防災対策は

年度内に
ハザードマップ作成

急傾斜地と指定された居住地域の現状と対策は。防災無線の実態調査など現状と対策は。また、防災無線情報確認システム導入の考えは。避難所(学校や公共施設)の危険箇所把握と対策は。指定管理者への指導と周知の現状は。避難時マニュアル策定の進捗状況等は。受け入れ体制の具体的訓

練は。竜巻発生時の対応は。医療機関被災時の対応や、住民への連絡方法は。市長 ハザードマップの策定は本年度中に計画。建設部長 急傾斜地崩落危険区域は県営事業で、計画的に防災工事を実施。市管理道路の橋梁なども順次実施。総務部長 26年度の小淵沢町子局整備で、防災行政

無線整備事業は完了。電話応答装置は10月供用開始。危険箇所は市職員や行政区等で把握。指定管理者と協定を締結し、避難所の開設・運営を行っていく。災害時の避難者受け入れも継続して訓練を実施。防災無線等で竜巻注意情報を活用し市民に周知する。市民部長 地域災害拠点病院と連携し搬送・処置。

問 地域医療・福祉は

インフルエンザ対策の現状と方針は。専門医(小児科・産婦人科)10年以上開業に、5年間500万円補助の現状は。産科セミナーシステムの内容と方針は。



チクッとするよ～

認知症対策に講座やリダー養成の現状は。地域包括ケアにモデル地区設定の内容は。

答 地域包括ケア支援体制を充実

市長 週1回午前のみ、市内導入病院で妊婦健診を受けるもの。慎重に検討していく。市民部長 県の対策行動計画策定後、速やかに対応。交付要綱制定後、小児科医から相談を受けている。小中学校や警察で講座開催。受講者数3、206人。須玉・小淵沢・武川がモデル地区。支援体制を充実。

問 教育現場での取り組みは

いじめ防止対策推進法を受け、方針と取り組みは。教員向け体罰防止ガイドラインの現状と取り組みは。

答 信頼される学校教育推進に努める

教育長 いじめの深刻なケースはないが、基本的方針策定が必要か検討し、校長会等を通じて実情に応じ

た基本方針を策定したい。体罰の未然防止体制づくり・実態把握と事案発生時の報告徹底・校内研修会の実施等の取り組みを指導。

問 環境の取り組みは

自然エネルギー活用を取り組み、現状と課題は。農器具等のリサイクルバンク設置の考えは。空き家に対する国の方針が決まったが。

答 太陽光発電普及促進を図る

生活環境部長 太陽光発電の普及促進、エネルギー環境教育推進や普及啓発を図る。発電設備設置は規制が緩和されているが、管内の状況調査など、情報収集に努めている。リサイクルバンク設置は多くの課題があり困難。関係団体等と連携し、総合的に検討していきたい。

建設部長 空き家所有者

に対する市町村の権限強化対策法案が提出される見通し。国の動向を注視し検討していきたい。



北杜クラブ
なか やま ひろ き
中山 宏樹

幼児期からの一貫性ある教育は

学力は全国平均を上回った

新学習指導要領の導入から2年余りが経過した。生きる力を育むことを教育理念とした指導要領と、本市の教育方針である原っぱ教育との関連について伺う。

全国学力一斉テストの結果と今後の教育方針は。同時に学習状況調査が行われた。本市の傾向は。理数教育、道徳教育、外国語の充実に加え、武道、

ダンスの導入などたくさんの変更点があった。

a 授業時間の増加は指導者への対応は。

b 既存の校外活動との関連は。

c 新指導要領と原っぱ教育との関連は。

後期総合計画で示された保育園での原っぱ教育は。これまでの原っぱ教育の成果と課題は。

市長 知性に富んだ心豊かで自立心に満ち、心身共に健康で郷土愛あふれる人づくりを目指し、自然や人材など地域の資源を十分活用し、原体験や実体験を重視した教育を推進している。

市内15園の保育園児が、農業体験の中から、自然の力やそれを生かす工夫や収穫の苦労と喜びを感じ、食べ物の大切さを知ってもらう「教育ファーム」の事業を展開している。

教育長 本市は、小中学校とともに各教科、全国平均を上回っている。活用面で不十分な結果も見受けられるため、授業や指導方法の改善を求めた。

毎日朝食を食べている小学生94%、中学生87%と全国平均を上回っている。本市の「おはよう朝ごはん」の浸透の結果だ。図書館の利用、地域行事への参加、地域への関心なども全国平均以上。原っぱ教育の成果だ。

a 小学校の1・2年生で週2時間、3年生からは1時間、中学校は全学年で1時間増加した。

b 県や市単独事業による外部講師の招聘、体協ダンス部の協力を得ている。外国語活動にはALT8人を導入、県からの非常勤講師や市単補助教員などによる複数指導、チーム・ティーチングを工夫している。

c 伝統と文化に関する教育についても、原っぱ教育同様に地域の協力を仰ぎ、取り組んでいる。

地域資源を活用した体験を重視する本市の教育方針と、伝統・文化教育の充実を掲げる新指導要領は考えを同じくしている。



続けてほしい学校行事(全校登山)

成果としては、学力は全国平均を上回った。原っぱ教育の目標や内容の重点化、各校における創意工夫を課題としたい。

問 企業活動への支援策は

今日の産業界はアベノミクスに期待しつつも、厳しい企業間競争に勝ち抜くため、より良い環境を求めて国内外を問わずダイナミックに移動する。市から優良企業が出ていくことのないような支援策が必要だ。

業務拡大や新規事業の展開に対する支援策は。課題を把握するための企業訪問は。

北杜市企業交流会の成果と今後の課題は。

市有地の特例的な払い下げは。

インフラ整備は。

a ふれあい支援農道の早期開通は。

b 中部横断自動車道の早期建設とインターチェンジによる地域振興計画は。

c 通信インフラの整備は。サテライトオフィス誘致について。

答 インフラ整備等に
取り組み

市長 北杜市産業立地事業助成金や、企業等振興支援条例に基づく固定資産税の免除、設備投資への支援策を実施している。要件を満たさない小規模企業には緊急雇用創出事業を活用し、ソフト面での支援を行っている。

産業観光部長 技術者の確保、受注量の減少、原材料費の高騰などが各企業共通の課題。行政として対応が難しい。インフラ整備等、地域企業振興策に努めたい。異業種交流や意見交換、経営者セミナー、県外の工業会等との交流、内外の先進事業の視察等、活発な活動を行っている。情報提供など支援していく。

小学校の跡地活用等が考えられるが、具体的な事業が出た段階で検討したい。

a 県の広域農道整備事業で6、300メートルが終了し、長坂町夏秋、北杜サイト南495メートルが未整備。残り区間は用地交渉中で27年度の全線開通が

完成が待たれるふれあい農道



目標。

c 民間事業者により光回線等、市内の多くの地域で整備が進行している。今後、整備が遅れている地域について要望を行いたい。

本市のすばらしい自然環境の中で、通信インフラをフルに活用したビジネスを行うことは、市も期待している。しかし、現在の経済状況では、新たな就業環境の整備等、企業のニーズが減少している。経済動向を注視し対応する。

建設部長 b 早期建設は企業と市民の願い。北杜市中部横断自動車道活用検討委員会で振興策の検討が

始まった。まちづくりの内容を的確に反映させたい。

問 北杜の森の
未来像は

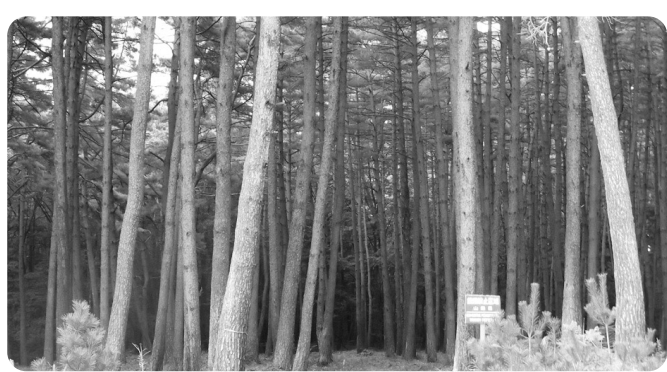
わたしたち北杜市民は、名前に恥じない森を作り育てなければならぬ。昨年4月、県は森林環境税を導入した。さまざまな事業が計画されている。仕事も雇用も増えるが、はたして市内に林業者はどれだけいるのか。マツクイムシの被害も広がっている。

北杜の森の未来像は、国・県の森林経営計画制度の内容は。市の里山整備事業との関連は。新制度に伴い事業量の増加が見込まれる。市内業者の育成・支援策は。林業機械への補助は。森林組合との協力体制は。マツクイムシ対策、赤松林の保護区域指定等の施策は。耐病性の赤松の導入は。

答 夢のある杜づくり
に努める

市長 市の森林面積は約460平方キロメートル。73%が森林だが、林業生産活動は低迷している。森は

水源涵養・国土保全・生物多様性保全など、極めて重要な機能を有している。次世代に森林を引き継ぐため、樹齢や樹種、施業に応じた管理と整備が大切。未来へつながら「夢のある杜づくり」が求められている。



保存したい赤松林

産業観光部長 森林整備・保護に関する5年間の計画を作成し、自治体の認定を受ける制度。市の里山整備事業条件に適合する場合は補助金の対象となる。連携して推進したい。

国の補助事業・交付金による機械への補助を含む支援策が運用されている。峡北森林組合と連携し事業推進を図っていく。

伐採してからの燻蒸や薬剤処理などの被害木対策が主となっている。保護区指定については、所有者の意向や公平性の観点も踏まえ検討したい。

23年、明野の市有林に約100本植栽したが、効果検証には時間がかかる。

通信インフラとは

本来は道路や鉄道、電気やガス・上下水道など、社会の基盤となる設備のこと。現代は、電話回線や通信回線などの通信網も生活に欠くことができない設備。



ほくと未来

はら 原

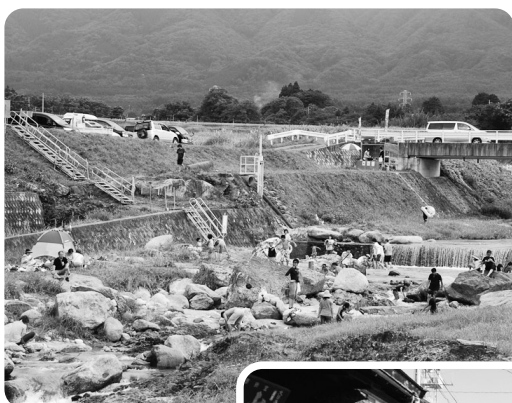
けんし 堅志

公共空間の活用と 賑わいまちづくりは

市民と協働し取り組む

わが国では伝統的に、通
りにおいて行商、市、祭り
などさまざまな活動が行わ
れ、賑わいの中心となつて
きた。近年はオープンカフェ
やイベント等で、公共空間
を活用・再生する取り組み
が全国的に広まっている。
本市においても「まちづく
り計画」が策定され、将来
像の目標として、地域拠点
の設定が掲げられている。
歩道空間・河川敷でのイベ

ント開催と物販・ストリー
トパフォーマンスの認定制度
は。
市長 市としては、これら
地域活性化を図る取り組み
は、道交法等関係法令を遵
守しながら、今後も市民と
の協働で推進していく。河
川敷等についても、地域お
よび河川管理者等の関係機
関と連携し、活用を検討し
たい。



河川敷を活用したイベント



歩行者天国にして
開催される台ヶ原宿市

問 事業仕分け結果に 対しての取り組みは

持続可能な行政運営の実
現を目的に、昨年11月、事
業仕分けが実施された。
489事業の中から51事業
を対象に行われ、要改善が
11事業、不要・凍結が5事
業となった。
仕分け結果に対する施策
の見直しは。
事業仕分けの効果は。
25年度の取り組みは。

答 16事業を 廃止・見直し

企画部長 不要・凍結と
された、犬猫不妊・去勢手
術費助成金は、野良犬・野
良猫の増加を防ぐため必要
と判断し、現行通りとした。
結婚祝い金支給事業と交通
安全協会補助金は廃止、ブッ
クスタート・セカンドブッ
ク・サイドブック事業と観
光周遊バス運営支援事業は
見直しを行った。要改善と

問 保育園 充実プランは

5力年計画だが、進捗状
況は。
保育料の無料化等の軽減
額と対象人数は。
保育園バスの見直しと検
討会は。
認定こども園制度の活用は。

された11事業についても、
事業費削減や内容の見直し
を行った。
仕分け結果に対する検討
の結果、事業の廃止や施策
の見直しを行い、本年度予
算に反映できたこと、市民
判定人から貴重な意見を伺
う機会となったことは大き
な効果であったと考えてい
る。事業の再検証や行政の
説明責任の重要性について
再認識させられるなど、職
員の意識改革にも役立った。
今年度の事業仕分けは、
10月19日と20日に予定して
いる。市民判定人は1、
500人を無作為抽出し、
希望者それぞれ30人にご協
力いただく。昨年は日程的
に厳しかった経験から、本
年は12事業を対象とする。

答 適正配置、質の向上に努める

市長 保育園充実プラン

は、市内の公立保育園において、より良い保育を継続的に実施するため「適正規模・適正配置の推進」「保育園の機能強化」「保育の質の確保・向上」「保育料の適正化」の4本柱で施策を推進している。

本年度、高根および長坂地区で分園化を実施、今後とも統廃合を検討する。

子育て支援センターの機能強化のため、須玉保育園の実施日を週3日から週5日に増やした。土・日・祝日や軽度の病気の預かりに対応する「ファミリーサポートセンター」の利用が好評。23年10月、保育園人材バンクを設置し、保育士の確保に努めている。

同年、子育て支援課に保育指導監を配置し、保育士研修の充実、待遇改善などにも努めている。

第2子以降の保育料無料化は全国的にも特色がある。福祉部長 昨年度、第2子以降の保育料無料化の軽

減額は約1億円。第1子についても負担を抑えている。国の基準では3億8千万円となるが、本市では2億8千万円分を軽減している。

9月1日現在の園児は、1、167人。第1子の保育料徴収対象は403人、第2子以降の無料化対象は764人。

長坂・小泉・日野春・白州・武川の5保育園バスを無料で運行している。他の10園は保護者が送迎しており、公平性の観点から課題となっている。庁内検討会およびアクションプランの中で検討、27年度末を目途に運行廃止を考えている。

バスは全保育園が園外活動のため活用している。北



元気いっぱい(白州保育園)

杜市次世代育成支援対策地域協議会と相談の上、今後の運行方法を決定したい。

幼保一体化施設である「認定こども園」制度は、27年度にスタートする国の新制度、子育て世代への調査を踏まえて検討したい。

問 国民文化祭は

「北杜24景フットパス」と「稲絵アートフェスティバル」の実施状況は。

その他イベントの実施状況は。

文化祭終了後、この経験をどのように生かすのか。

答 終了後も魅力ある事業は続ける

教育長 フットパスとウォークを合わせて、1月から11月まで年10回開催する。フットパスは、毎回40名の定員をはるかに上回るため、案内人を増やして実施している。ウォークは、5月12日の「第8回北の杜ふるさとウォーキング・イン白州」が、昨年のプレ大会の2倍となる1、100人が参加、11月10日には、第3

回八ヶ岳・棒道ウォーク」を計画している。

稲絵アートフェスティバルは、5月29日、小淵沢小学校5年生による田植えでスタート。東京藝術大学の宮田学長による「未来への大きな飛躍」の願いを込めたイルカのデザインで、JR小海線の車窓から観光客に楽しんでいただき、市の観光PRにもつながった。

5つの主催事業のほか4つの記念事業を展開している。6月1日・2日は、「警察音楽隊ドリルと演奏の祭典」に延べ2、000人。



人気を集めるフットパス

7月28日は、直木賞作家三浦しおん原作の映画「舟を編む」上映に800人。8月24日の「ほくと太鼓まつり」会場は満席。11月23日には、市内の中学校8校と高等学校3校による吹奏楽コンサートを計画している。

囲碁、コーラス、言葉の学校を含め継続を予定している事業が多い。文化の厚みと広がり期待したい。

問 道路の安全対策は

通学路、歩道の色分けの影響は。

交通事故の発生しやすい危険個所の把握は。

北杜警察署との連携、情報交換は。

答 路側や歩道の整備を継続

建設部長 カラー舗装は登下校の児童生徒や、運転者側も注意喚起を促すと評価が高い。

北杜警察署作成の交通事故多発地点マップを参考にしている。

合同の交通対策検討会等定期的に情報交換している。

発達障害による不登校の実態と対策は



岡野 淳
(市民フォーラム)

問 発達障害による不登校の実態把握は。保護者や本人へのケア不足から引きこもりに発展するケースの対策は。登校可能でも送迎が必要なケースの対策は。



みんなで登校できるといいね

医療機関等と連携

教育長 8月末で小学生1人、中学生18人が不登校。発達障害が要因の場合、家庭訪問や医療機

関と組織的に対応。

情報共有のため指導記録を作成、福祉部などと連携し、医療や相談機関を紹介するなど対応。段階的登校や、児童生徒に心じた受け入れ態勢に配慮。登下校の送迎は原則、保護者が行う。

はだしのゲンは

問 松江市教委の閲覧制限、市の見解は。学校図書館に収蔵は。自由に読めるか。今後の収蔵予定は。

貸し出しもできる

教育長 見解を述べないのが適当と考える。20校中18校と、市立図書館6館が所蔵し、閲覧は自由にできる。新たな購入予定はない。図書管理システムで予約閲覧や貸し出しで対応。

ごみを元から減らす計画策定を



清水 進
(日本共産党)

問 自治体が焼却ごみ減量に熱意を示さないと、広域行政のごみ減量にならない。ごみを元から減らす計画策定の考えは。

施設建設を要請

市長 4R運動を推進し、排出削減と減量化に取り組んでいる。現在、可燃ごみ処理施設整備基本構想の策定を行っている。

生活保護行政は

問 国に民主的生活保護行政の推進を求める事。生活保護級地区分は最低の3級の2、3級1になるよう国に働きかけを。市が行う扶養義務履行調査の中止を。

保護開始時や変更時、加算があるときの名称等額の通知を文書で求める。



市民参加でごみ減量

保護基準に地域差。

福祉部長 申請時の書面提出は、今までの取り扱いと変更なく受け付けており、この改正で申請意思を委縮させ、生存権の侵害もないと考える。

市町村の消費水準や総合特性値、都道府県の意見も踏まえ総合的判断で指定されたもので、今後の見直しもある。生活保護申請の根拠となる調査、今後も実施。

保護費支払いは明細書を送付。ケースワーカーが訪問時に説明している。

住んで誇れるまちづくりは



斎藤 功文
(無党派)

問 大泉水道料金問題訴訟、市の説明責任は。8つの杜が光り輝くよう、リーダーシップを。

市民と行政が協働

生活環境部長 経過は市議会や市政報告会で説明。責任は果たせている。8地区の市民、行政と協働で事業推進に努める。

健康長寿のまちづくりは

問 一人当たり医療費の推移は。高齢化率の比較は。老人福祉施設数、利用者数・使用料の推移は。魅力ある地域形成を。

健康老人率88・7%

市民部長 20年度が24万1千円、24年度28万2

千円、5年間で16・7%増加。13市中4番目。高齢化率は30・8%と県下で7番目に高い。介護予防施設数は3、利用者数は3施設で約13,000人弱。使用料は23年度に約48万円。

大泉支所の移転は

問 周辺整備事業内容。周辺道路整備計画は。支所移転後の利用方法。市長 定住促進のため子育て支援住宅を建設。教育次長 利便性を図る工事を進めている。歩道設置と交差点改良など、関係部局と連携。



整備が進む総合会館

南アルプス世界自然遺産 登録の取り組みは



小野 光一
(無党派)

問 山梨・長野・静岡10

町村で構成する推進協議会
でユネスコエコパーク登録申請を提出し、文科省はユネスコへの推薦を決定した。

甲斐駒ヶ岳登山道・黒戸尾根ルートには多くのごみが露出している。登録に大きな障害だが、実態調査されているか。
七丈小屋までの間、トイレがない。建設等は、

ごみ投棄は現地確認

市長 戦後の登山ブームの時は環境に対する考えは乏しく、ごみを持ち帰る登山者数は少ない状況にあったため、山小屋周辺にごみが投棄されていたものと考えられる。ごみ投棄は実態調査ができていない状況だ。

地域の方々と協力し、現地確認など行っている。

産業観光部長 早急にゴミの調査は行う。

黒戸尾根登山道への山岳トイレ設置は設置費用や維持管理等の課題もあるが、山岳トイレはパイオトイレに対する補助を検討。



こんなにも昔のごみが...

公共交通検討の進捗は



千野 秀一
(北杜クラブ)

問 市民バスは合併前の路線を継承している。

市民・利用者の要望は検討の推移は。公共サービスの考えは抜本的な見直しは。

公共施設にリンク

企画部長 延伸要望ルートは公共交通会議で協議し、新年度からの運行を検討している。限られた財源を使う行政サービスは、利用実績からも限界がある。効率的な交通体系構築が難しい。公共施設統廃合ともリンクし検討。

小海線の観光活用は

問 景観スポットで徐行運転する考えは。車内放送、中吊り案内。市内外各駅でPRを。

観光案内所でのPRを。ホームページで紹介を。

JRと連携し推進

市長 JR長野支社と連携し地域活性化を推進、徐行や中吊り等も連携して実施している。ビューポイントに対応する車内案内もできるように、協議していきたい。産業観光部長 駅や案内所に観光情報冊子「小海線の旅」と市の観光パンフなどを配布。小海線ホームページにリンクし、魅力を発信。



車窓からの稲絵

若者の定住促進対策は



上村 英司
(ほくと未来)

問 市の合計特殊出生率は1・19。平成24年度の出生数は約240人。少子化がますます加速する状況で、働き盛りの子育て世代の人口が極端に少ない。

企業誘致情報をHPで発信、県との連携は。空き店舗での起業や、家賃などの補助制度は。I・Uターン情報発信

と、体験のプログラムは。若者定住のため分譲地を安価に提供できないか。農業ボランティアなど農業体験プログラムは。

県と連携し情報発信

市長 今まで9人が農業や地域の担い手として定住。市では青年就農給付金事業で、希望者の意欲

向上と定着を図っている。産業観光部長 企業誘致HPを作成、立地手続きや支援策、市内企業情報を掲載。

市は県の商店街活力再生支援事業に上乘せ補助を行い、商工会とも連携し支援していく。

県と連携し案内パンフ作成や、HPで情報発信。東京有楽町に総合窓口を設置し、相談員を配置。市販売分譲地はみずきタウンで、残り7区画を販売中。他施策と併せ、価格を検討。



若者の定住促進を

新公共交通の取り組みは



福井 俊克
(ほくと未来)

くなど、評価の状況は。

要望等も

参考に評価

問 市民バスルートの再検討・巡回バスの運行、新路線検討など、新公共交通の取り組み状況は。

効率的運行を目指す

市長 新年度からルートの延伸や、きめ細かい運行を目指している。厳しい財政状況だが、効率的運行体系の構築を目指す。



デマンドに代わる巡回バス

指定管理者施設の運営状況の評価は

問 制度の効果が発揮できない施設もある。利用者や地域住民の意見を聞

きたい施設もある。利用者の増設を検討中。推計設置率62・8%、設置の必要性を周知する。

長期滞在型観光をめざす



加藤 紀雄
(ほくと未来)

ていく。

問 長期滞在型リゾートの杜の成果と課題、今後の推進計画は。

八ヶ岳観光圏が再認定された。位置づけとリゾートの杜との連携は。

観光関係3つの一般社団法人への支援は。

観光事業者と連携

市長 八ヶ岳観光圏とリゾートの杜は、一体的な事業ととらえ、観光事業者と推進していく。産業観光部長 観光圏の礎になっている。民間事業者と連携し、収益性の向上と企画開発を行う



杜北空間のいやし

団体基盤も弱いので、補助金や事業委託など、将来的に自主運営ができればよい支援していく。

生涯学習センター
小淵沢の整備は

問 スケジュール、関係団体の要望等の対応は。小学生の通学に対する安全対策と代替施設は。

小淵沢町文化祭への影響と支所跡地利用計画は。

耐震改修後

支所移転

教育長 27年1月の耐震改修工事後、総合支所を移転する計画。学校と協議し事故防止に努める。近隣施設と支所2階会議室利用も検討

来年度は工事期間中のため、開催時期・場所は文化協会と協議中。

市民の足の確保を



相吉 正一
(明政クラブ)

設の支援は、どのような組織・団体を想定か。

共同埋設を調整中

問 交通空白地区や路線バスの停留所まで行けない高齢者や運転できない人のために、使い勝手の良い市民バス等の運行を真剣に考えるべきだが。

巡回線見直しも検討

企画部長 来年度に向け運行路線延長や、巡回線の見直し等検討中。利用・収支状況も検証する。

捕獲した鳥獣の処理は

問 特にシカの捕獲頭数が増加している。埋設のための掘削や防護柵設置補助制度の進捗状況は。

鳥獣専用の広域的焼却施設の設置は。ジビエなど食肉加工施設



捕獲後の処理が課題

産業観光部長 設置費用や利活用の効果を考慮し、広域的な施設設置が有効で、連携し検討する。市の鳥獣被害防止計画では、食肉加工施設建設や管理運営できる組織に支援をしていく。協議会が認める組織・団体なら支援は可能と考える。

声のひろば



アキアカネ

これからの北杜市を思う



矢崎嘉昭
須玉町

少子高齢化が進む北杜市の生き残りに、何の手立てがあるだろうかと日々考えてみるが、これといった名案は浮かばない。このままでは人の住まない集落と荒れた田畑が増え、気が付けばサルやシカ・イノシシの住家となることも目に見えるようである。

近ごろ北杜市内でも大企業との連携で、企業は資金と人手を提供し、高齢農家は土地と農業のノウハウを出し合い、共に荒廃した国土を守っていく姿が見えるようになってきたが、事例は少なく荒廃農地が増加している。

目先の損得でなく、五十年先、百年先の北杜市に住んで良かったといえるよう、今の財産である広い土地や自然の環境を生かした農業と、観光で生き残る方法を官民一体で考えたらと思う。

在宅医療の充実を



蒲谷茂
大泉町

大泉に家を建て20年。住みはじめて9年になる。この地で最期を迎えようと思っっている。そのためには、医療のかかわりがどうしても必要になる。

医療ジャーナリストとして調べると、頼りになるのが在宅医療である。

聞くところによると、医療が十分でないこと、最期をここで迎える自信がないなどという理由で、都会へ帰る移住者も多いという。在宅医療が充実していればこころ強い。

住まいが点在する山間地で、在宅医療を行きわたらせるのは難しいだろう。しかし、在宅医療なしにはこの地で最期を迎えられない。

そこでまず、行政に在宅医療を行う医師たちが、できるだけ動きやすい状況をつくってもらいたい。

子どもたちの未来を



石原位江
武川町

北杜市の昨年度の出生数が238人と知り、驚いていました。自然豊かなこの市で子ども数が少ないのは残念です。北杜市は、子育てに対しとても前向きな姿勢で、さまざま取り組みを実施していますが、医療費助成が県内で最低の小学3年生となっていています。中学3年生までの医療費助成額が1万筆以上も集まっています。実施に至っておりません。

落ち込んでいる時、元気がない時、子どもの声や赤ちゃんの顔を見ているだけで、ホッとすることもあります。またこんなことを考えていたのかと、子どもに教えられることも多々あります。子は宝です。

北杜市の未来を背負っていく子どもたちの医療費助成を願っています。

四季の移ろいを感じる風土



菊地勝
小淵沢町

八ヶ岳南麓に移住して11年。四季の移ろいをじかに感じられる風土に満足している。

住民同士が触れ合いを重視し、伝統文化や習慣を後世に繋げようとする姿勢に「ふるさと」の奥深さを感じる思いがある。

一方で少子高齢化による担い手不足が目立ち、次世代の地域運営が懸念される。幸いにして自然の豊かさはもちろんのこと、安全でおいしい農作物や、それに携わる人々、美術館などの文化施設、芸術家や移住者も多く、人々も多様化している。

このことは環境的にも人的にも資源に恵まれていると言えるのではないだろうか。素晴らしい自然環境を維持しながら、文化的・経済的に、魅力ある地域が創出されることを期待している。

かがや 輝く市民

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

日本一 北杜高校ギター一部

地域の皆様 ありがとうございました!

今年度開催された、全国学校ギター合奏コンクール2013で最優秀賞を受賞しました。地域での演奏会にぜひお越し下さい。



クリスマスコンサート 入場無料

12/14 土 三分一湧水館 ♪
 昼の部 13:30 開演
 夕方の部 17:00 開演

12/22 日 八ヶ岳ロイヤルホテル ♪
 18:30 開演

募集 北杜市議会では、輝いている市民・団体等の募集をしています。みなさんの投稿をお待ちしています!

秋まっさかり



白州小学校



秋田分園



稲絵も収穫
小淵沢小学校



次の定例会は
12月に開催する予定です
 12月定例会の様子は1月にCATVにて放映予定です。
 ぜひご覧ください!

議会広報編集委員会

委員長 千野 秀一
 副委員長 加藤 紀雄 輿水 良照
 委員 小尾 直知 中嶋 新 中山 宏樹
 岡野 淳 齊藤 功文 小野 光一